



国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

近畿地方整備局	配布日時	平成30年 3月28日 14時00分
資料配布		

件名	<b>近畿地方整備局発注工事等における 事故防止の取組みを継続 ～平成30年度「工事等事故防止重点対策項目」を決定～</b>
----	--

概要	<p>●平成29年度における近畿地方整備局管内の工事等事故発生件数は、過去5年間の事故の状況を見ると今年度は大幅な減少となっています。</p> <p>●一方、平成29年度に定めた「工事等事故防止重点対策項目（7項目）」の工事等事故全体に対する発生割合は約38%と昨年度から17ポイント増加しました。</p> <p>●事故撲滅に向け工事等の安全対策の徹底を図るため、平成30年度も引き続き「工事等事故防止重点対策項目（7項目）」を継続し、関係者一丸となって事故防止に取り組んでまいります。</p> <p>&lt;工事等事故防止重点対策項目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 地下埋設管及び敷設ケーブルに対する事故</li><li>2. 架空線に対する事故</li><li>3. 高所作業箇所からの墜落事故 ※高所作業箇所とは法面・足場等安衛法に規定する高さ2m以上の作業箇所</li><li>4. 資材・仮設材及び工具の飛来落下による事故 ※壁等の倒壊による上方からの落下事故含む</li><li>5. 重機の転倒・作業員等との接触事故</li><li>6. 吊り荷と作業員等との接触事故</li><li>7. 除草作業における事故 ※飛び石や機械との接触による人身、物損を含む</li></ol>
----	--

取扱い	_____
-----	-------

配付場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ
------	-----------------------

問合せ先	国土交通省 近畿地方整備局 企画部 技術調査課長 <small>なかむら</small> 中村 <small>かずみ</small> 香澄（内線3251） 技術調査課長補佐 <small>いまい</small> 今井 <small>ゆうぞう</small> 祐三（内線3252） 電話：06-6942-1141（代表） 06-6942-3826（夜間）
------	---

## 受注者の皆様へ

近畿地方整備局における

平成30年度「工事等事故防止重点対策項目」についてのお知らせ

平成29年度の事故発生状況は、2月末時点で113件であり、平成28年度と比較して40件近く減少しています。

しかしながら、「工事等事故防止重点対策項目」に該当する事故は32件(21%)から43件(38%)と11件(17ポイント)増加しました。

近畿地方整備局では、工事等における事故において、公衆へ大きな影響を及ぼす恐れがある事故や、ひとたび発生すると重大事故に繋がる恐れがある事故について「工事等事故防止重点対策項目」と位置づけ、重点的に事故防止に取り組んでいるところですが、平成29年度の当該事故発生状況を踏まえ、昨年度に引き続き下記の7項目を重点対策項目として定めましたので、工事等事故の撲滅に向け、関係者一丸となって事故防止に取り組んでまいりましょう。

○公衆に対して大きな影響を及ぼす恐れがある下記の事故について引き続き重点対策項目とします。

- ・地下埋設管及び敷設ケーブルに対する事故
- ・架空線に対する事故

○ひとたび事故が発生すると、重大事故に繋がる恐れがある下記の事故について引き続き重点対策項目とします。

- ・高所作業箇所からの墜落事故

※高所作業箇所とは法面・足場等安衛法に規定する高さ2m以上の作業箇所

- ・資材・仮設材及び工具の飛来落下による事故

※壁等の倒壊による上方からの落下事故含む

- ・重機の転倒・作業員等との接触事故
- ・吊り荷と作業員等との接触事故

○公衆、工事関係者双方に影響があり、重大事故も発生している下記の事故について引き続き重点対策項目とします。

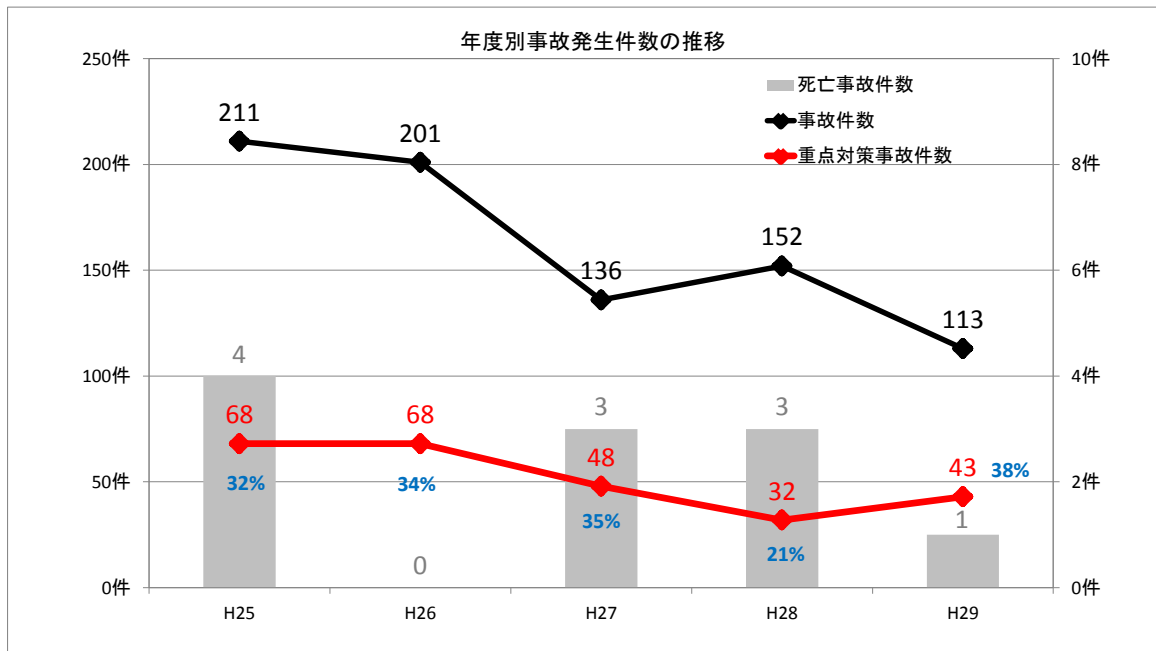
- ・除草作業における事故

※飛び石や機械との接触による人身、物損を含む

# 平成29年度 管内直轄工事等の事故発生状況について

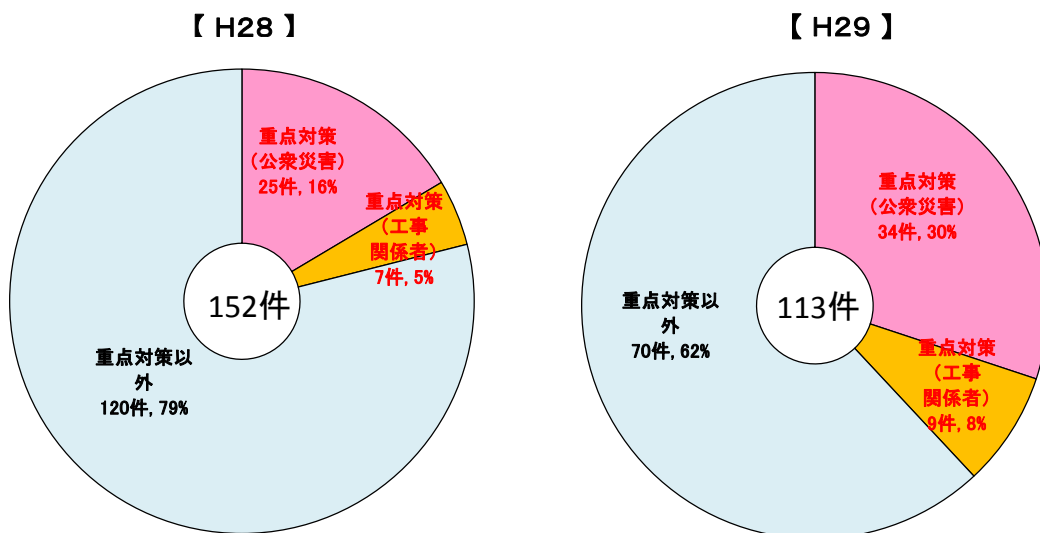
## ■ 工事等事故発生件数の状況 (H29のみ暫定値 H30.2.28時点)

【年度別】工事等事故発生状況(累計)



・平成29年度の工事等事故発生件数は**113件**(平成30年2月28日時点)であり、平成28年度の152件より大幅に**減少**

## ■ 工事等事故防止重点対策項目の事故発生全体に対する事故発生状況 (H29は暫定値 H30.2.28時点)

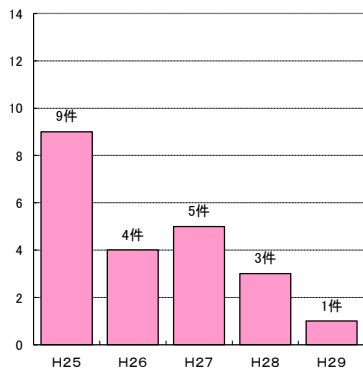


・ 事故発生件数は大きく減少しているが、「重点対策項目」に該当する事故発生件数は増加している。  
 平成29年度の全事故発生件数における「工事等事故防止重点対策項目」に係る事故発生件数の比率は**38%**であり、平成28年度の21%から17ポイント**増加**している。  
 これは、平成28年度には【重点対策項目】ではなかった【除草に作業による事故】について、平成29年度から【重点対策項目】に追加したことが主たる要因であり、それ以外については、ほぼ横ばいとなっている。

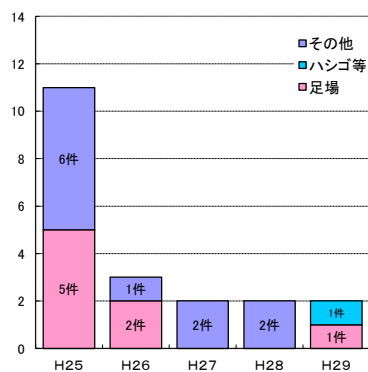
■直近5年間の工事等事故防止重点対策項目(7項目)に係る事故発生状況

(H29のみ暫定値 H30.2.28時点)

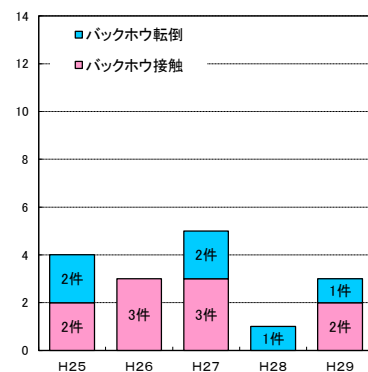
①資材・仮設材及び工具の飛来・落下事故



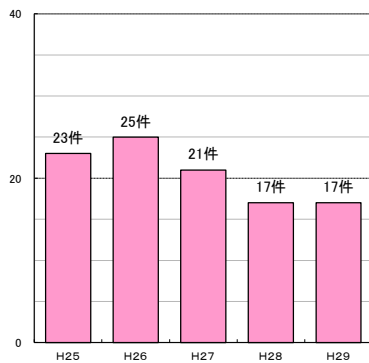
②高所作業箇所からの墜落事故



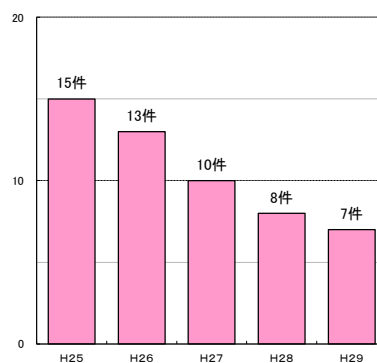
③重機の転倒・接触事故



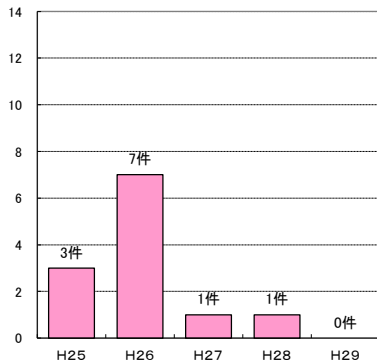
④地下埋設管及び施設ケーブルに対する事故



⑤架空線事故に対する事故

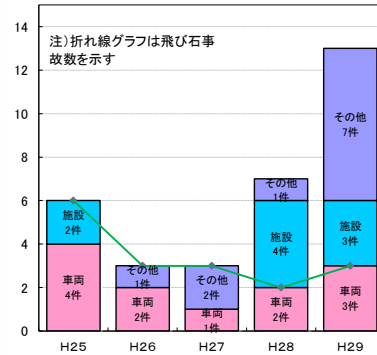


⑥吊り荷と作業員との接触事故



⑦除草作業における事故

※1 H28は「重点対策項目」対象外



※2 H25～H27までは「飛び石による事故」のみが重点対象項目